

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嵯峨 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 辰男 TEL (03) 5745-1212  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	57,228	3.3	222	11.5	△258	—	△385	—
18年9月中間期	55,409	1.4	199	△72.4	△273	—	△562	—
19年3月期	128,949	—	2,668	—	1,805	—	8,740	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△7	87	—	—
18年9月中間期	△13	63	—	—
19年3月期	206	37	73	91

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △22百万円 18年9月中間期 △6百万円 19年3月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	98,882		11,836		11.8	△26	43	
18年9月中間期	96,394		2,464		2.3	△270	92	
19年3月期	100,320		11,907		11.8	△45	26	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,710百万円 18年9月中間期 2,237百万円 19年3月期 11,789百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,200		△422		△460		11,677	
18年9月中間期	1,926		△744		△1,447		7,288	
19年3月期	4,247		10,500		△10,992		11,343	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—		

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	135,000	4.7	4,400	64.9	3,400	88.3	2,700	△69.1	60	77

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

（注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 52,616,882株 18年9月中間期 42,711,931株 19年3月期 44,464,779株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 39,137株 18年9月中間期 32,344株 19年3月期 34,880株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,141	△3.7	△95	—	△252	—	86	—
18年9月中間期	34,396	△3.9	△156	—	△342	—	△552	—
19年3月期	80,563	—	1,289	—	832	—	8,015	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1	77
18年9月中間期	△13	38
19年3月期	189	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	69,115		10,092		14.6	△57	20	
18年9月中間期	68,175		1,086		1.6	△297	89	
19年3月期	69,040		9,741		14.1	△91	35	

（参考）自己資本 19年9月中間期 10,092百万円 18年9月中間期 1,086百万円 19年3月期 9,741百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	83,600	3.8	2,300	78.3	1,700	104.3	1,700	△78.8	38	26

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ景気は緩やかながら回復基調を維持してまいりましたが、原油や原材料価格の高騰に加え、米国経済の減速懸念などから先行きの不透明感を拭えない状況で推移いたしました。

一方、アルミ建材業界におきましては、アルミ地金価格の高止まりに加えて、6月の改正建築基準法施行に伴う新設住宅着工戸数の大幅減少など厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を策定し、成長戦略の加速と経営体質強化に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高572億2千8百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益2億2千2百万円（同11.5%増）、経常損失2億5千8百万円（同1千4百万円改善）、中間純損失3億8千5百万円（同1億7千7百万円改善）となりました。

### ② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔ビル建材事業〕

主力のビル建材事業におきましては、受注競争の激化やアルミ地金等原材料価格の高止まりという悪条件の中、利益確保に重点を置いた営業活動の強化により好調だった前期受注分が寄与したことや合理化等により、売上高は319億5千3百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は5億4千2百万円（同46.7%増）となり、大幅な増収増益になりました。

#### 〔住宅建材事業〕

住宅建材事業におきましては、プレハブメーカーやハウスメーカー等直需先への営業強化を図ってまいりましたが、市場競争の激化や改正建築基準法施行に伴う新設住宅着工戸数の大幅減少の影響により売上高は71億3千9百万円（同1.5%減）、営業利益は3千6百万円（同64.7%減）となり、売上高、営業利益ともに前年割れの止むなきに至りました。

#### 〔形材外販事業〕

形材外販事業におきましては、アルミ地金相場の先安感から買い控えの動きが広がり、受注が減少したことなどが売上、利益を圧迫し、売上高は141億5千8百万円（同0.2%増）、営業利益は1千9百万円（同93.8%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業には、環境事業・産業廃棄物処理業・運送業等がありますが、産業廃棄物処理業・リサイクル事業が好調に推移したことにより、売上高39億7千6百万円（同0.3%減）、営業利益2億7千7百万円（同68.9%増）となり、大幅な増益となりました。

### ③ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは引き続き契約適正化の推進や更なる合理化・総コストの削減などを図る一方、顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進に注力してまいります。また、膨大なストック市場を見据えたりニューアル事業への取り組み強化により、主力事業であるビル建材事業の増強を図るとともに、形材外販事業については、新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品に注力するなど第二のコア事業に育ててまいります。今後とも、当社グループを挙げて売上増強、収益向上を強力に推進してまいります。

また、当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を推進していくなかで、事業構造の見直し、グループの再編等を行い、事業収益力の向上を目指しております。「中期経営4ヵ年計画」の達成に向けて、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築等を目指し、営業力の強化や経営管理体制の変革などグループ経営の見地に立った施策を積極的に展開してまいります。

なお、通期業績見通しにつきましては、主力事業であるビル建材事業の受注手持ちが順調に推移していること、アルミ加工品・アルミ精密加工品などの形材外販事業の受注が上向いてきたことなどに加え、今般の円高基調とアルミ地金価格が安値傾向に転じていることなどを総合的に判断し、平成19年5月21日公表の期初予想を変更いたしません。

	平成20年度3月期予想 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 金額（百万円）	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 金額（百万円）	増減	
			金額（百万円）	伸率(%)
売上高	135,000	128,949	6,050	4.7
営業利益	4,400	2,668	1,731	64.9
経常利益	3,400	1,805	1,594	88.3
当期純利益	2,700	8,740	△6,040	△69.1

※上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。ことに、主原材料であるアルミ地金の市況が再び高騰した場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増加し、当中間連結会計期間末は、116億7千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億円となりました。これは、税金等調整前中間純損失があり、仕入債務の増減額の減少、前受金の増減額の減少等の資金減少要因によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億2千2百万円となりました。これは、営業活動の結果得られた資金を、有形固定資産の取得等に使用したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6千万円となりました。これは、営業活動によって得られた資金を原資として、長期借入金の返済等を行なったことによるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	6.1	3.3	2.3	11.8	11.8
時価ベースの自己資本比率	9.6	9.5	7.0	6.4	7.7
債務償還年数	22.5	12.0	11.6	8.3	29.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	2.4	4.1	4.2	2.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：普通株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 普通株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な利益を確保することに努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

しかしながら、有利子負債の圧縮および優先株の処理という財務上の重要な課題を抱えておりますので、当中間利益剰余金（個別）は、全額次期に繰り越すこととし、当中間期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいり所存であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 経営成績の季節的変動について

当社グループはビル建材事業の売上比率が高く、このビル建材事業の売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

#### ② 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともにビル建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

#### ③ 市場について

当社グループの属するアルミ建材業界におきましては、ビル建材事業の需要が非木造建築物着工床面積の動向に、住宅建材事業の需要が新設住宅着工戸数の動向に、それぞれ影響される傾向があります。建築物着工全体の減少が続く市場環境に対処して、当社グループでは、物量より価格に重点を置いた契約適正化策を推進するとともに、シェアの少ない住宅建材事業においては、一般用住宅サッシの大半をOEM調達に切り替えるなどの合理化策を推進しております。

#### ④ 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、ビル建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法、また、直近では消費生活用製品安全法改正に伴う製品事故情報の報告規制など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社4社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「4. 中間連結財務諸表（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

九州不二サッシ株式会社は、平成19年10月1日付けで不二ライトメタル株式会社に社名変更しております。

### (1) ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- |      |  |
|------|--|
| （製造） | 不二ライトメタル株式会社、日海不二サッシ株式会社、不二ロール工機株式会社<br>不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社、しらたか不二サッシ株式会社<br>株式会社沖縄不二サッシ、株式会社不二サッシ九州、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD.                                  |
| （販売） | 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社<br>奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社<br>神奈川不二サッシ販売株式会社、株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東<br>株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ中四国<br>株式会社不二サッシ九州 |

### (2) 住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- |      |  |
|------|--|
| （製造） | 不二ライトメタル株式会社、関西不二サッシ株式会社、山口不二サッシ株式会社   |
| （販売） | 不二サッシサービス株式会社、北海道不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ東北<br>株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西<br>株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州、神奈川不二サッシ販売株式会社 |

### (3) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材、アルミ精密加工品の製造・販売等しております。

〔主な関係会社〕

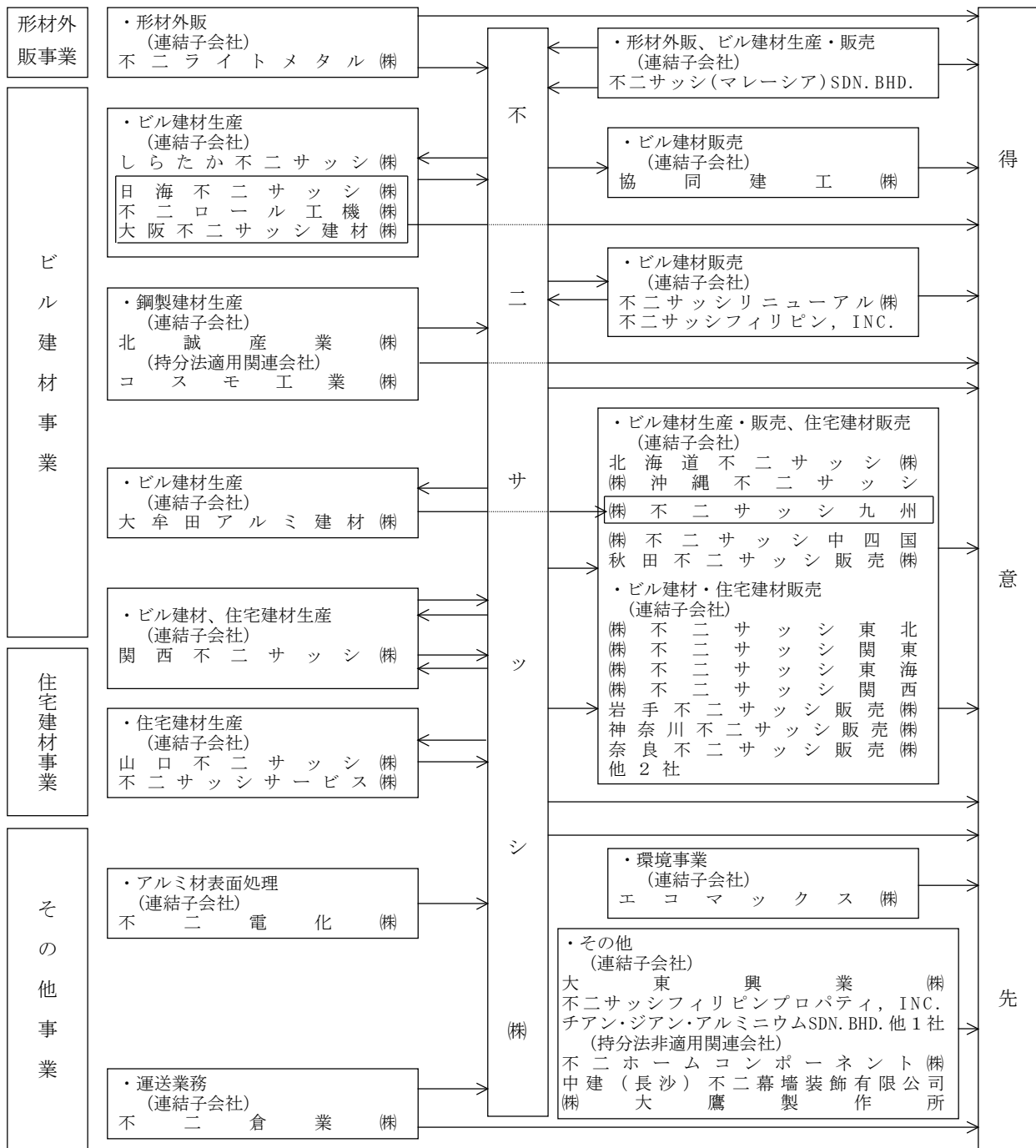
- |         |                                    |
|---------|------------------------------------|
| （製造・販売） | 不二ライトメタル株式会社、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD. |
|---------|------------------------------------|

### (4) その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、産業廃棄物処理、運送・保管管理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

- |  |                              |
|--|------------------------------|
|  | 不二倉業株式会社、不二電化株式会社、エコマックス株式会社 |
|--|------------------------------|



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略（目標とする経営指標）

当社は、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を下記の通り策定しております。

「中期経営4ヵ年計画」の骨子

##### ① 健全な財務体質の確立

- a. 借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。
- b. 株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。

##### ② 事業構造の変革

- a. 安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。

##### ③ 経営管理体制の変革

- a. グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。
- b. 損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。

なお、グループ再編を通じた組織の最適化・効率化を図る施策の第二弾として、「資材統合新会社・不二ライトメタル株式会社」を平成19年10月1日に発足いたしました。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、グループの再編を通じ、連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推進し、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、一段と強固な経営基盤の構築を目指すなかで、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進に努めるとともに非サッシ事業（形材外販事業・環境事業・新規事業）やリニューアル事業への取組みを強化しております。

なかでも、形材外販事業・環境事業・新規事業（ユニットハウス・防災倉庫・防災トイレ）等非サッシ事業分野の拡大に注力し、サッシ中心の事業構成からの脱却を図り、建築業界の景気に左右されにくい事業構造の構築を目指し、売上増強・収益向上に努力しております。

とりわけ、形材外販事業は建築業界のみならず広い用途先が見込まれる成長分野であり、当社グループの不二ライトメタル㈱は、いち早くこの分野に取組み、自動車・家電・IT産業等その納入先は多岐にわたります。特に、アルミ精密加工品の分野では他社に先んじた技術力と数多くの実績があり、顧客ごとの多様なニーズに応えることが可能です。更に、マグネシウム合金に関する産学官の大型プロジェクトに参加するなど最先端技術の開発にも積極的に取り組んでおります。形材外販事業にはあらゆる産業分野にニーズがあり、当社グループとして積極的に事業展開を推し進めてまいります。

また、リニューアル事業については、膨大なストック市場を見据え、単に初期性能の回復に留まらない断熱性・防露性・防犯性・操作性等性能仕様のアップした高付加価値商品を開発しており、今後はグループを挙げて市場開拓し、ビルサッシ事業の増強を図ってまいります。

事業構造の変革、グループ再編を推し進めていくなかで、コア事業であるビル建材事業の更なる拡大を図る一方、形材外販事業とリニューアル事業を当社グループの次のコア事業に育てるべく注力してまいります。



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	7,895		12,305		11,976		
2. 受取手形及び売掛 金	※1 ※4	24,034		23,722		30,043		
3. たな卸資産	※1	21,705		23,536		18,839		
4. その他		2,415		3,379		3,414		
5. 貸倒引当金		△668		△763		△797		
流動資産合計		55,382	57.5	62,181	62.9	63,476	63.3	
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	39,233		38,181		37,449		
減価償却累計額	※6	27,939	11,294	27,547	10,633	27,188	10,261	
2. 機械装置及び運 搬具	※1	49,498		46,835		46,656		
減価償却累計額	※6	45,316	4,182	42,565	4,269	42,547	4,109	
3. 土地	※1		16,716		14,463		14,620	
4. その他	※1	15,067		15,365		14,977		
減価償却累計額	※6	13,480	1,586	13,513	1,852	13,311	1,666	
有形固定資産合計			33,779		31,219		30,657	30.6
(2)無形固定資産								
1. その他	※1		337		316		320	
無形固定資産合計			337		316		320	0.3
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1		4,241		2,570		3,228	
2. その他			3,482		3,550		3,488	
3. 貸倒引当金			△829		△956		△850	
投資その他の資産 合計			6,894		5,164		5,865	5.8
固定資産合計			41,011		36,700		36,843	36.7
資産合計			96,394		98,882		100,320	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※4	24,394		23,966		28,081	
2. 短期借入金	※1	36,946		32,190		31,179	
3. 新株予約権付社債		—		1,100		—	
4. 未払法人税等		134		145		235	
5. 前受金		7,379		9,024		6,030	
6. 賞与引当金		594		719		613	
7. 役員賞与引当金		6		6		10	
8. 工事損失引当金		180		167		76	
9. その他	※4	3,011		4,998		4,680	
流動負債合計		72,647	75.4	72,317	73.1	70,907	70.7
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,800		—		1,600	
2. 社債		12		—		—	
3. 長期借入金	※1	7,915		2,839		4,244	
4. 繰延税金負債		515		202		389	
5. 再評価に係る繰延税金負債		585		597		592	
6. 退職給付引当金		9,030		9,980		9,466	
7. 役員退職慰労引当金		145		—		—	
8. 負ののれん	※5	53		47		46	
9. その他		1,224		1,059		1,166	
固定負債合計		21,282	22.1	14,728	14.9	17,505	17.5
負債合計		93,930	97.5	87,045	88.0	88,412	88.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,001	1.0	1,354	1.4	1,102	1.1
2. 資本剰余金		122	0.1	468	0.4	220	0.2
3. 利益剰余金		△670	△0.7	8,569	8.7	8,951	8.9
4. 自己株式		△4	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計		447	0.4	10,386	10.5	10,269	10.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		676	0.7	332	0.3	595	0.6
2. 土地再評価差額金		1,916	2.0	1,594	1.7	1,616	1.6
3. 為替換算調整勘定		△803	△0.8	△603	△0.6	△692	△0.7
評価・換算差額等合計		1,789	1.9	1,323	1.4	1,519	1.5
III 少数株主持分							
少数株主持分		226	0.2	125	0.1	118	0.1
純資産合計		2,464	2.5	11,836	12.0	11,907	11.8
負債純資産合計		96,394	100.0	98,882	100.0	100,320	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		55,409	100.0		57,228	100.0		128,949	100.0
II 売上原価			47,374	85.5		49,071	85.7		110,231	85.5
売上総利益			8,035	14.5		8,157	14.3		18,718	14.5
III 販売費及び一般管理 費			7,835	14.1		7,934	13.9		16,050	12.4
営業利益			199	0.4		222	0.4		2,668	2.1
IV 営業外収益	※1									
1. 受取利息			22			23			44	
2. 受取配当金			39			31			45	
3. 負ののれん償却額			13			17			29	
4. 保険配当金			5			5			127	
5. 賃貸収益			22			16			44	
6. その他			98	203	0.3	102	197	0.3	225	517
V 営業外費用	※2									
1. 支払利息			571			536			1,150	
2. 手形売却損			52			63			111	
3. 持分法による投資 損失			6			22			—	
4. その他			45	676	1.2	56	679	1.2	118	1,380
経常利益又は経常 損失 (△)			△273	△0.5		△258	△0.5		1,805	1.4
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			1			8			9,540	
2. 投資有価証券売却 益			3			65			153	
3. 環境対策費用取崩 益			—			196			—	
4. 厚生年金基金解散 分配益			15			—			—	
5. その他		5	26	0.0	1	272	0.5	32	9,726	7.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却除却 損	※3	62		92		808				
2. 販売用不動産評価 損		67		—		67				
3. 商品評価損		72		—		—				
4. 減損損失	※4	—		40		533				
5. 過年度消費税等		—		109		—				
6. 厚生年金基金解散 損		—		54		—				
7. その他		39	242	0.4	18	316	0.6	1,180	2,589	2.0
税金等調整前中間 純損失(△)又は 税金等調整前当期 純利益			△489	△0.9		△302	△0.6		8,942	6.9
法人税、住民税及 び事業税		84			115			261		
法人税等調整額		△13	70	0.1	△33	82	0.1	△68	192	0.1
少数株主利益			2	0.0		0	0.0		9	0.0
中間純損失(△) 又は当期純利益			△562	△1.0		△385	△0.7		8,740	6.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,022	△21,875	△4	820
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩 (百万円)		△7,000	7,000		—
新株予約権付社債の行使 (百万円)	100	99			200
役員賞与 (百万円) (注)			△12		△12
中間純損失 (百万円)			△562		△562
自己株式取得 (百万円)				△0	△0
減資 (百万円)	△14,777		14,777		—
土地再評価差額金の取崩 (百万円)			2		2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△14,677	△6,900	21,204	△0	△372
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,001	122	△670	△4	447

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,919	1,219	△811	2,326	223	3,370
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩 (百万円)						—
新株予約権付社債の行使 (百万円)						200
役員賞与 (百万円) (注)						△12
中間純損失 (百万円)						△562
自己株式取得 (百万円)						△0
減資 (百万円)						—
土地再評価差額金の取崩 (百万円)						—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△2	△542	7	△537	3	△530
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△542	7	△537	3	△906
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,916	676	△803	1,789	226	2,464

(注) 平成18年6月の一部連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	220	8,951	△5	10,269
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株の発行	251	248			500
中間純損失			△385		△385
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	251	248	△382	△0	116
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,354	468	8,569	△6	10,386

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	595	1,616	△692	1,519	118	11,907
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株の発行						500
中間純損失						△385
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△263	△21	89	△195	7	△188
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△263	△21	89	△195	7	△71
平成19年9月30日 残高 (百万円)	332	1,594	△603	1,323	125	11,836

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,022	△21,875	△4	820
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩 (百万円)		△7,000	7,000		—
新株予約権付社債の行使 (百万円)	201	198			400
役員賞与 (百万円) (注)			△12		△12
当期純利益 (百万円)			8,740		8,740
自己株式取得 (百万円)				△0	△0
減資 (百万円)	△14,777		14,777		—
土地再評価差額金の取崩 (百万円)			321		321
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△14,575	△6,801	30,827	△0	9,448
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	220	8,951	△5	10,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,919	1,219	△811	2,326	223	3,370
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩 (百万円)						—
新株予約権付社債の行使 (百万円)						400
役員賞与 (百万円) (注)						△12
当期純利益 (百万円)						8,740
自己株式取得 (百万円)						△0
減資 (百万円)						—
土地再評価差額金の取崩 (百万円)						321
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△302	△623	119	△807	△104	△911
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△302	△623	119	△807	△104	8,536
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,616	595	△692	1,519	118	11,907

(注) 平成18年6月の一部連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△489	△302	8,942
減価償却費		1,036	964	2,235
減損損失		—	40	533
負ののれん償却額		△13	△17	△29
持分法による投資損益(益△)		6	22	△14
受取利息及び受取配当金		△62	△55	△89
支払利息		571	536	1,150
固定資産売却益		△1	△8	△9,540
固定資産売却除却損		62	92	812
投資有価証券売却益		△3	△65	△153
投資有価証券評価損		—	2	—
会員券評価損		—	0	—
貸倒引当金の増減額(減少△)		129	58	265
賞与引当金の増減額(減少△)		48	106	61
役員賞与引当金の増減額(減少△)		—	△4	10
工事損失引当金の増減額(減少△)		65	90	△38
退職給付引当金の増減額(減少△)		515	507	942
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		△91	—	—
売上債権の増減額(増加△)		2,732	6,404	△3,179
たな卸資産の増減額(増加△)		△5,122	△4,657	△2,208
仕入債務の増減額(減少△)		107	△4,131	3,778
前受金の増減額(減少△)		3,689	2,994	2,340
その他(減少△)		△830	△822	△452
小計		2,351	1,756	5,366
利息及び配当金の受取額		62	54	89
利息の支払額		△467	△536	△1,007
法人税等の支払額		△20	△75	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,926	1,200	4,247
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△170	△203	△317
定期預金の払戻による収入		164	207	285
有形固定資産の取得による支出		△861	△800	△1,931
有形固定資産の売却による収入		47	113	11,449
無形固定資産の取得による支出		△9	△23	△29
投資有価証券の取得による支出		△6	△6	△12
投資有価証券の売却による収入		48	270	1,032
会員権の売却による収入		28	2	78
その他		14	16	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー		△744	△422	10,500



		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少△)		△1,404	13,481	△4,089
長期借入れによる収入		1,533	68	849
長期借入金の返済による支出		△1,568	△14,008	△7,731
社債の償還による支出		△7	—	△20
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△0
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,447	△460	△10,992
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	16	36
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△263	333	3,791
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,552	11,343	7,552
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	7,288	11,677	11,343

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において、アルミ地金相場等の高騰、主力商品であるビル用建材品の受注価格の低下など収益悪化の兆候がみられることから、固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、25,263百万円の減損損失を計上し、18,726百万円の当期純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する疑義が存在する状況にありました。</p> <p>これらの状況に鑑み、当該損失による資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、平成18年3月に債務の株式化による優先株式発行、第三者割当による優先株式発行及び転換社債型新株予約権付社債発行を実施し、資本増強を行いました。</p> <p>さらに、当社グループは、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p> <p>当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、各施策を強力に推し進めており、アルミ地金相場は依然として高止まり状況にあります。それらのマイナス要因を打ち消す、ビル用建材品の受注価格アップ、精密加工品・アルミ加工品等の形材外販事業の拡大、リニューアル事業の拡販等の成果が確実に上がり始め、当連結会計年度の損益の改善、有利子負債の圧縮が順調に推移するものと見込まれております。</p> <p>しかしながら、当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に受注した低利益率物件を主体とした売上計上、アルミ地金相場の高騰等を反映し、中間純損失562百万円を計上することから、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消しつつあるものの、未だ完全には払拭したとはいえない状況にあります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>収益力改善及び財務体質改善のための「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p> <p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」において平成21年度までに</p> <p>①営業利益率3%以上</p> <p>②有利子負債残高330億円以下</p> <p>③自己資本の充実（目標値140億円）</p> <p>の達成を目指します。</p> <p>従って、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当中間連結会計期間において、未だ完全に払拭されていない疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 36社</p> <p>主要な連結子会社名 九州不二サッシ株式会社 関西不二サッシ株式会社 不二倉業株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 北海道不二サッシ株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 株式会社不二サッシ関東 株式会社不二サッシ中四国</p>	<p>連結子会社の数 35社</p> <p>主要な連結子会社名 不二ライトメタル株式会社 株式会社不二サッシ九州 関西不二サッシ株式会社 不二倉業株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 北海道不二サッシ株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 株式会社不二サッシ関東 株式会社不二サッシ中四国</p> <p>なお、九州不二サッシ株式会社は、平成19年10月1日をもって、不二ライトメタル株式会社に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 35社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった不二エクステリア株式会社は、当連結会計年度に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結していません。</p> <p>主要な連結子会社名 九州不二サッシ株式会社 関西不二サッシ株式会社 不二倉業株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 北海道不二サッシ株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 株式会社不二サッシ関東 株式会社不二サッシ中四国</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(不二ホームコンポーネント(株)他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(不二ホームコンポーネント(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社4社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 —————</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については連結子会社の不二ライトメタル(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結子会社の一部は、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成17年6月、連結子会社は、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ. ヘッジ方針 連結子会社の九州不二サッシ㈱は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止している為、役員退職慰労引当金は固定負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,237百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,789百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
※1	<p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,435百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,255百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,953百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,288百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,695百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,463百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,765百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,953百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,466百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,201百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>34,954百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,800百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,262百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	366百万円	受取手形及び売掛金	2,435百万円	たな卸資産(販売用不動産)	310百万円	建物及び構築物	10,255百万円	機械装置及び運搬具	3,953百万円	土地	15,288百万円	その他(工具器具及び備品)	16百万円	その他(借地権)	142百万円	投資有価証券	1,695百万円	計	34,463百万円	建物及び構築物	8,765百万円	機械装置及び運搬具	3,953百万円	土地	12,466百万円	その他(工具器具及び備品)	16百万円	計	25,201百万円	支払手形及び買掛金	507百万円	短期借入金	34,954百万円	長期借入金	6,800百万円	計	42,262百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,608百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,616百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,102百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,348百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>778百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,190百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,471百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,102百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,880百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,464百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>29,061百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,640百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,120百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	366百万円	受取手形及び売掛金	2,608百万円	たな卸資産(販売用不動産)	201百万円	建物及び構築物	9,616百万円	機械装置及び運搬具	3,102百万円	土地	13,348百万円	その他(工具器具及び備品)	11百万円	その他(借地権)	156百万円	投資有価証券	778百万円	計	30,190百万円	建物及び構築物	8,471百万円	機械装置及び運搬具	3,102百万円	土地	10,880百万円	その他(工具器具及び備品)	11百万円	計	22,464百万円	支払手形及び買掛金	418百万円	短期借入金	29,061百万円	長期借入金	2,640百万円	計	32,120百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,614百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,286百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,784百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,437百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>982百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,860百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,086百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,784百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,968百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,852百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>712百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>28,270百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,946百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,929百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	366百万円	受取手形及び売掛金	2,614百万円	たな卸資産(販売用不動産)	225百万円	建物及び構築物	9,286百万円	機械装置及び運搬具	3,784百万円	土地	13,437百万円	その他(工具器具及び備品)	12百万円	その他(借地権)	150百万円	投資有価証券	982百万円	計	30,860百万円	建物及び構築物	8,086百万円	機械装置及び運搬具	3,784百万円	土地	10,968百万円	その他(工具器具及び備品)	12百万円	計	22,852百万円	支払手形及び買掛金	712百万円	短期借入金	28,270百万円	長期借入金	3,946百万円	計	32,929百万円
現金及び預金	366百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	2,435百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	310百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	10,255百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,953百万円																																																																																																																				
土地	15,288百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	16百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	142百万円																																																																																																																				
投資有価証券	1,695百万円																																																																																																																				
計	34,463百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	8,765百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,953百万円																																																																																																																				
土地	12,466百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	16百万円																																																																																																																				
計	25,201百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	507百万円																																																																																																																				
短期借入金	34,954百万円																																																																																																																				
長期借入金	6,800百万円																																																																																																																				
計	42,262百万円																																																																																																																				
現金及び預金	366百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	2,608百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	201百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	9,616百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,102百万円																																																																																																																				
土地	13,348百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	11百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	156百万円																																																																																																																				
投資有価証券	778百万円																																																																																																																				
計	30,190百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	8,471百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,102百万円																																																																																																																				
土地	10,880百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	11百万円																																																																																																																				
計	22,464百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	418百万円																																																																																																																				
短期借入金	29,061百万円																																																																																																																				
長期借入金	2,640百万円																																																																																																																				
計	32,120百万円																																																																																																																				
現金及び預金	366百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	2,614百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	225百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	9,286百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,784百万円																																																																																																																				
土地	13,437百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	12百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	150百万円																																																																																																																				
投資有価証券	982百万円																																																																																																																				
計	30,860百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	8,086百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,784百万円																																																																																																																				
土地	10,968百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	12百万円																																																																																																																				
計	22,852百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	712百万円																																																																																																																				
短期借入金	28,270百万円																																																																																																																				
長期借入金	3,946百万円																																																																																																																				
計	32,929百万円																																																																																																																				
2	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>不二サッシ協同組合</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人メイブル</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>不二建設工業組合</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>369百万円</td></tr> </table>	コスモ工業㈱	119百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	社会福祉法人メイブル	80百万円	不二建設工業組合	69百万円	その他	0百万円	計	369百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。</p> <table> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>不二建設工業組合</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人メイブル</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>263百万円</td></tr> </table>	コスモ工業㈱	99百万円	不二建設工業組合	93百万円	社会福祉法人メイブル	70百万円	計	263百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>不二建設工業組合</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人メイブル</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>302百万円</td></tr> </table>	コスモ工業㈱	114百万円	不二建設工業組合	112百万円	社会福祉法人メイブル	75百万円	計	302百万円																																																																																						
コスモ工業㈱	119百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイブル	80百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	69百万円																																																																																																																				
その他	0百万円																																																																																																																				
計	369百万円																																																																																																																				
コスモ工業㈱	99百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	93百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイブル	70百万円																																																																																																																				
計	263百万円																																																																																																																				
コスモ工業㈱	114百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	112百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイブル	75百万円																																																																																																																				
計	302百万円																																																																																																																				
3	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>4,237百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>214百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	4,237百万円	受取手形裏書譲渡高	214百万円	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>4,817百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>199百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	4,817百万円	受取手形裏書譲渡高	199百万円	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>4,900百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>299百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	4,900百万円	受取手形裏書譲渡高	299百万円																																																																																																						
受取手形割引高	4,237百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	214百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	4,817百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	199百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	4,900百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	299百万円																																																																																																																				
※4	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,125百万円</td></tr> </table>	受取手形	560百万円	支払手形	2,125百万円	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,877百万円</td></tr> <tr><td>その他(設備関係支払手形)</td><td>162百万円</td></tr> </table>	受取手形	453百万円	支払手形	1,877百万円	その他(設備関係支払手形)	162百万円	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,627百万円</td></tr> <tr><td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td><td>35百万円</td></tr> </table>	受取手形	247百万円	支払手形	2,627百万円	流動負債その他(設備関係支払手形)	35百万円																																																																																																		
受取手形	560百万円																																																																																																																				
支払手形	2,125百万円																																																																																																																				
受取手形	453百万円																																																																																																																				
支払手形	1,877百万円																																																																																																																				
その他(設備関係支払手形)	162百万円																																																																																																																				
受取手形	247百万円																																																																																																																				
支払手形	2,627百万円																																																																																																																				
流動負債その他(設備関係支払手形)	35百万円																																																																																																																				

番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)						
※5	<p>のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	のれん	15百万円	負ののれん	68百万円	差引	53百万円	—————	—————
のれん	15百万円								
負ののれん	68百万円								
差引	53百万円								
※6	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左	同左						

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,798百万円 貸倒引当金繰入額 166百万円 賞与引当金繰入額 220百万円 退職給付引当金繰入額 325百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,860百万円 貸倒引当金繰入額 78百万円 賞与引当金繰入額 290百万円 役員賞与引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 327百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,619百万円 貸倒引当金繰入額 419百万円 賞与引当金繰入額 222百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 647百万円																																				
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 1百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 7百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 計 8百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 9,535百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 計 9,540百万円																																				
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具器具及び備品) 56百万円 計 62百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 土地 25百万円 その他(工具器具及び備品) 57百万円 計 92百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 438百万円 機械装置及び運搬具 218百万円 その他(工具器具及び備品) 151百万円 計 808百万円																																				
※4	—————	当連結会計年度において、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県茅ヶ崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>秋田県由利郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>秋田県山本郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額40百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地	26	宮城県仙台市	遊休資産	土地、建物及び構築物	6	福島県郡山市	遊休資産	土地	4	秋田県由利郡	遊休資産	土地	2	秋田県山本郡	遊休資産	土地	1	当連結会計年度において、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物及び什器備品</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>千葉県白井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額533百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣土地の直近売却額等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物及び什器備品	256	千葉県白井市	遊休資産	土地、建物及び構築物	276
場所	用途	種類	金額(百万円)																																				
神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地	26																																				
宮城県仙台市	遊休資産	土地、建物及び構築物	6																																				
福島県郡山市	遊休資産	土地	4																																				
秋田県由利郡	遊休資産	土地	2																																				
秋田県山本郡	遊休資産	土地	1																																				
場所	用途	種類	金額(百万円)																																				
大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物及び什器備品	256																																				
千葉県白井市	遊休資産	土地、建物及び構築物	276																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	40,169	2,542	—	42,711
優先株式				
第1種優先株式	1,000	—	—	1,000
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	—	3,000
合計	47,169	2,542	—	49,711
自己株式				
普通株式 (注) 2	29	2	—	32
優先株式 (注) 3	—	100	—	100
合計	29	102	—	132

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,542千株は、第1種優先株式の取得請求による増加1,186千株、新株予約権付転換社債の行使による増加1,356千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 優先株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取得請求後の第一種優先株式を無償取得したものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	44,464	8,152	—	52,616
優先株式				
第1種優先株式	900	—	—	900
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	—	3,000
合計	51,364	8,152	—	59,516
自己株式				
普通株式（注）2	34	4	—	39
優先株式（注）3	—	350	—	350
合計	34	354	—	389

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,152千株は、第1種優先株主の取得請求によるもの(4,847千株)及び新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(3,304千株)であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 優先株式の自己株式の株式数の増加350千株は、第1種優先株主の取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,949	646	3,304	9,290	—
	合計	—	11,949	646	3,304	9,290	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
2. 「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の増加数646千株は、当中間連結会計期間中における転換価額（行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額）の修正によるものであります。
3. 「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の減少数3,304千株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	40,169	4,295	—	44,464
優先株式				
第1種優先株式（注）2	1,000	—	100	900
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	—	3,000
合計	47,169	4,295	100	51,364
自己株式				
普通株式（注）3	29	5	—	34
優先株式（注）4、5	—	100	100	—
合計	29	105	100	34

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,295千株は、第1種優先株式の取得請求による増加1,186千株、新株予約権付転換社債の行使による増加3,109千株であります。

2. 第1種優先株式の減少100千株は、消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 優先株式の自己株式の株式数の増加100千株は、日興シティグループ証券㈱の取得請求によるものであります。

5. 優先株式の自己株式の株式数の減少100千株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	9,708	5,349	3,109	11,949	—
	合計	—	9,708	5,349	3,109	11,949	—

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2. 「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の増加数5,349千株は、当連結会計年度中における転換価額（行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額）の調整によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,895百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△606百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,288百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>当中間連結会計期間に新株予約権付社債が行使されました。その影響は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,895百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△606百万円	現金及び現金同等物	7,288百万円	新株予約権付社債の行使による資本金増加額	100百万円	新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額	99百万円	行使による新株予約権付社債減少額	200百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,305百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△628百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,677百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>当中間連結会計期間に新株予約権付社債の新株予約権が行使されました。その影響は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,305百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△628百万円	現金及び現金同等物	11,677百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	251百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	248百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	500百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,976百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△632百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,343百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新株予約権付社債が行使されました。その影響は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,976百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△632百万円	現金及び現金同等物	11,343百万円	新株予約権付社債の行使による資本金増加額	201百万円	新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額	198百万円	行使による新株予約権付社債減少額	400百万円
現金及び預金勘定	7,895百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△606百万円																																					
現金及び現金同等物	7,288百万円																																					
新株予約権付社債の行使による資本金増加額	100百万円																																					
新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額	99百万円																																					
行使による新株予約権付社債減少額	200百万円																																					
現金及び預金勘定	12,305百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△628百万円																																					
現金及び現金同等物	11,677百万円																																					
新株予約権の行使による資本金増加額	251百万円																																					
新株予約権の行使による資本準備金増加額	248百万円																																					
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	500百万円																																					
現金及び預金勘定	11,976百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△632百万円																																					
現金及び現金同等物	11,343百万円																																					
新株予約権付社債の行使による資本金増加額	201百万円																																					
新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額	198百万円																																					
行使による新株予約権付社債減少額	400百万円																																					



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,122</td> <td>2,049</td> <td>460</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>782</td> <td>377</td> <td>197</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>155</td> <td>48</td> <td>74</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,061</td> <td>2,474</td> <td>732</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 640百万円 中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損額勘定の取崩額</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,122	2,049	460	613	(有形固定資産)その他	782	377	197	207	(無形固定資産)その他	155	48	74	33	合計	4,061	2,474	732	854	1年内	742百万円	1年超	751百万円	合計	1,494百万円	支払リース料	256百万円	リース資産減損額勘定の取崩額	171百万円	減価償却費相当額	84百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,450</td> <td>1,490</td> <td>439</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>711</td> <td>294</td> <td>160</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>286</td> <td>107</td> <td>19</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,448</td> <td>1,892</td> <td>620</td> <td>935</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,306百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 370百万円 中間期末残高</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損額勘定の取崩額</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,450	1,490	439	519	(有形固定資産)その他	711	294	160	256	(無形固定資産)その他	286	107	19	159	合計	3,448	1,892	620	935	1年内	482百万円	1年超	823百万円	合計	1,306百万円	支払リース料	250百万円	リース資産減損額勘定の取崩額	98百万円	減価償却費相当額	152百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,097</td> <td>2,401</td> <td>446</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>770</td> <td>374</td> <td>165</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>286</td> <td>78</td> <td>25</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,155</td> <td>2,854</td> <td>638</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 468百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,097	2,401	446	249	(有形固定資産)その他	770	374	165	230	(無形固定資産)その他	286	78	25	182	合計	4,155	2,854	638	662	1年内	419百万円	1年超	712百万円	合計	1,131百万円	支払リース料	816百万円	リース資産減損勘定の取崩額	343百万円	減価償却費相当額	473百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,122	2,049	460	613																																																																																																													
(有形固定資産)その他	782	377	197	207																																																																																																													
(無形固定資産)その他	155	48	74	33																																																																																																													
合計	4,061	2,474	732	854																																																																																																													
1年内	742百万円																																																																																																																
1年超	751百万円																																																																																																																
合計	1,494百万円																																																																																																																
支払リース料	256百万円																																																																																																																
リース資産減損額勘定の取崩額	171百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	84百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,450	1,490	439	519																																																																																																													
(有形固定資産)その他	711	294	160	256																																																																																																													
(無形固定資産)その他	286	107	19	159																																																																																																													
合計	3,448	1,892	620	935																																																																																																													
1年内	482百万円																																																																																																																
1年超	823百万円																																																																																																																
合計	1,306百万円																																																																																																																
支払リース料	250百万円																																																																																																																
リース資産減損額勘定の取崩額	98百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	152百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,097	2,401	446	249																																																																																																													
(有形固定資産)その他	770	374	165	230																																																																																																													
(無形固定資産)その他	286	78	25	182																																																																																																													
合計	4,155	2,854	638	662																																																																																																													
1年内	419百万円																																																																																																																
1年超	712百万円																																																																																																																
合計	1,131百万円																																																																																																																
支払リース料	816百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	343百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	473百万円																																																																																																																

(注) リース取引関係について、平成19年11月19日に平成17年3月期決算短信から平成19年3月期決算短信まで一部訂正を公表しております。なお、この訂正に伴って連結の貸借対照表及び損益計算書の訂正はありません。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,839	2,951	1,112
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,839	2,951	1,112

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	680
その他	0

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,116	1,601	484
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,116	1,601	484

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	361

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,119	2,038	918
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,119	2,038	918

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	559
その他	0

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	オプション取引			
	買建キャップ取引	500	—	0
	合計	—	—	0

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	30,045	7,250	14,125	3,987	55,409	—	55,409
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	155	11	2,179	1,018	3,364	(3,364)	—
計	30,201	7,261	16,305	5,005	58,773	(3,364)	55,409
営業費用	29,831	7,159	15,990	4,841	57,822	(2,613)	55,209
営業利益（又は営業損失 (△)）	369	102	314	164	951	(751)	199

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	31,953	7,139	14,158	3,976	57,228	—	57,228
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	331	44	2,480	1,003	3,859	(3,859)	—
計	32,285	7,183	16,638	4,980	61,088	(3,859)	57,228
営業費用	31,742	7,147	16,619	4,702	60,212	(3,206)	57,005
営業利益	542	36	19	277	875	(653)	222

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,311	14,672	30,042	8,922	128,949	—	128,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	368	43	4,451	2,093	6,957	(6,957)	—
計	75,680	14,716	34,494	11,016	135,907	(6,957)	128,949
営業費用	72,801	14,792	33,789	10,460	131,844	(5,563)	126,281
営業利益（又は営業損失（△））	2,878	△76	704	555	4,063	(1,394)	2,668

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は755百万円、647百万円及び1,404百万円であり、その主なものは当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (4) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビル建材事業2百万、住宅建材事業0百万円、形材外販事業3百万円、その他0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 △270.92円 1株当たり中間純損失 13.63円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 △26.43円 1株当たり中間純損失 7.87円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 △45.26円 1株当たり当期純利益金額 206.37円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△562	△385	8,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△562	△385	8,740
普通株式期中平均株式数(千株)	41,296	48,913	42,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	(—)	(—)	75,910
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)	(8,758)
(うち第1種優先株式)	(—)	(—)	(8,899)
(うち第2種優先株式)	(—)	(—)	(29,126)
(うち第3種優先株式)	(—)	(—)	(29,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1種優先株式 1,000千株 第2種優先株式 3,000千株 第3種優先株式 3,000千株  第1回新株予約権付社債 券面総額1,800百万円	第1種優先株式 900千株 第2種優先株式 3,000千株 第3種優先株式 3,000千株  第1回新株予約権付社債 券面総額1,100百万円	—



(企業結合等関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
		<p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成18年 8月11日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ九州に承継させるとともに、当社の100%子会社である九州不二サッシ(株)の事業の一部を合わせて(株)不二サッシ九州に承継させることを決議し、吸収分割手続を完了いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ(株) 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>名称 九州不二サッシ(株) 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業他</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 (株)不二サッシ九州 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>本企业結合は、不二サッシ(株)及び九州不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ九州を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>不二サッシ(株)九州支店に係る事業を(株)不二サッシ九州に分割継承させるとともに、九州不二サッシ(株)のビルサッシ部門に係る事業を(株)不二サッシ九州に併せて分割継承させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日 平成18年10月 1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 5 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施しました。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 吸収分割 当社不二サッシ(株)は、平成18年8月11日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ九州に承継させるとともに、当社の100%子会社である九州不二サッシ(株)の事業の一部を合わせて(株)不二サッシ九州に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社 名称 不二サッシ(株) 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>名称 九州不二サッシ(株) 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業他</p> <p>(ロ) 承継会社 名称 (株)不二サッシ九州 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>② 企業結合の法的形式 本企業結合は、不二サッシ(株)及び九州不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ九州を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要 不二サッシ(株)九州支店に係る事業を(株)不二サッシ九州に分割継承させるとともに、九州不二サッシ(株)のビルサッシ部門に係る事業を(株)不二サッシ九州に併せて分割継承させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日 平成18年10月1日</p>	<p>1. 吸収分割 当社不二サッシ(株)は、平成19年7月23日開催の取締役会において、当社の資材事業部門を100%子会社である九州不二サッシ(株)に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社 名称 不二サッシ(株) 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>(ロ) 承継会社 名称 九州不二サッシ(株) 事業の内容 形材外販事業、アルミ加工品事業他</p> <p>② 企業結合の法的形式 本企業結合は、不二サッシ(株)を分割会社、九州不二サッシ(株)を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。また、本吸収分割は会社法796条が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、承継会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 結合後企業の名称 吸収分割の効力発生日をもって、承継会社である九州不二サッシ株式会社の社名を改め、不二ライトメタル株式会社(英文名:FUJILIGHTMETAL CO., LTD.)とする。</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要 当社不二サッシ(株)の資材事業に係る部門を九州不二サッシ(株)に分割継承させることにより、当社グループの資材部門を統合し、サッシ事業以外の市場への売上拡大と資材部門の経営効率化を通じて、グループ全体の収益拡大を図るべく、「資材統合新会社」を発足いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日 平成19年10月1日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p>	<p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p>	
<p>2. 固定資産の譲渡 当社は、経営計画にもとづく財務体質改善の一環として平成18年9月25日開催の取締役会において、当社所有土地の譲渡について決議し、平成18年11月20日付で売買契約を締結いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>① 物件の概要 所在地 神奈川県川崎市中原区中丸子35番地4 敷地面積 9,353.62㎡</p> <p>② 譲渡価額 12,267百万円</p> <p>③ 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>④ 譲渡の日程 契約書締結日 平成18年11月20日 物件引渡し日 平成19年3月下旬 (予定)</p> <p>(2) 平成18年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 約8,000百万円</p>	<p>2. 新株予約権付社債の新株予約権の行使について 当社が平成18年3月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について当中間連結会計年度終了後、平成19年11月18日までに新株予約権行使による新株発行が行なわれました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権付社債の減少額 700百万円</p> <p>(2) 資本金増加額 354百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 345百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 5,912,161株</p>	

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	3,605		8,754		7,393			
2. 受取手形	※6	3,269		3,150		4,200			
3. 売掛金		8,621		7,136		11,288			
4. たな卸資産	※2	15,455		15,294		11,504			
5. その他	※5	2,782		3,593		3,506			
6. 貸倒引当金		△1,097		△456		△703			
流動資産合計			32,636	47.9		37,473	54.2	37,189	53.9
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※2	6,912		6,524		6,091			
2. 機械及び装置	※2	1,341		1,550		1,414			
3. 土地	※2	11,364		9,866		9,866			
4. その他	※2	1,247		1,456		1,347			
有形固定資産合計			20,865	30.6		19,398	28.1	18,719	27.1
(2) 無形固定資産			120	0.2		114	0.2	114	0.2
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※2	11,519		10,259		10,803			
2. その他		6,026		5,252		5,612			
3. 投資損失引当金		△76		△6		△41			
4. 貸倒引当金		△2,916		△3,377		△3,359			
投資その他の資産 合計			14,553	21.3		12,128	17.5	13,015	18.8
固定資産合計			35,539	52.1		31,641	45.8	31,850	46.1
資産合計			68,175	100.0		69,115	100.0	69,040	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2 ※6	10,799		11,372		12,768	
2. 買掛金	※2	7,231		6,031		7,607	
3. 短期借入金	※2	28,112		21,409		21,466	
4. 新株予約権付社債		—		1,100		—	
5. 未払法人税等		59		54		126	
6. 前受金		6,425		7,485		4,330	
7. 賞与引当金		279		331		234	
8. 工事損失引当金		153		155		70	
9. その他	※5 ※6	1,401		3,274		2,834	
流動負債合計		54,462	79.9	51,213	74.1	49,439	71.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,800		—		1,600	
2. 長期借入金	※2	4,952		1,930		2,416	
3. 繰延税金負債		383		133		292	
4. 退職給付引当金		4,529		5,079		4,794	
5. 役員退職慰労引当金		39		—		—	
6. その他		921		665		755	
固定負債合計		12,627	18.5	7,809	11.3	9,859	14.3
負債合計		67,089	98.4	59,022	85.4	59,298	85.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,001	1.5	1,354	2.0	1,102	1.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		99		446		198	
資本剰余金合計		99	0.1	446	0.6	198	0.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△552		8,101		8,015	
利益剰余金合計		△552	△0.8	8,101	11.7	8,015	11.6
4. 自己株式		△4	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計		543	0.8	9,897	14.3	9,311	13.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		542	0.8	195	0.3	429	0.6
評価・換算差額等合計		542	0.8	195	0.3	429	0.6
純資産合計		1,086	1.6	10,092	14.6	9,741	14.1
負債純資産合計		68,175	100.0	69,115	100.0	69,040	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,396	100.0		33,141	100.0		80,563	100.0
II 売上原価			30,012	87.3		28,938	87.3		70,278	87.2
売上総利益			4,383	12.7		4,202	12.7		10,285	12.8
III 販売費及び一般管理 費			4,540	13.2		4,297	13.0		8,995	11.2
営業利益又は損失 (△)			△156	△0.5		△95	△0.3		1,289	1.6
IV 営業外収益	※1		385	1.1		375	1.1		693	0.8
V 営業外費用	※2		571	1.6		532	1.6		1,151	1.4
経常利益又は損失 (△)			△342	△1.0		△252	△0.8		832	1.0
VI 特別利益	※3		39	0.1		380	1.2		9,485	11.8
VII 特別損失	※4		301	0.9		89	0.3		2,418	3.0
税引前中間(当 期)純利益又は損 失(△)			△604	△1.8		38	0.1		7,899	9.8
法人税、住民税及 び事業税		△51			△48			△115		
法人税等調整額		—	△51	△0.2	—	△48	△0.2	—	△115	△0.1
中間(当期)純利 益又は損失(△)			△552	△1.6		86	0.3		8,015	9.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,000	7,000	△21,777	△21,777	△4	896
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩 (百万円)		△7,000	△7,000	7,000	7,000		—
新株予約権付社債の行使 (百万円)	100	99	99				200
中間純損失 (百万円)				△552	△552		△552
自己株式取得 (百万円)						△0	△0
減資 (百万円)	△14,777			14,777	14,777		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)							—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△14,677	△6,900	△6,900	21,224	21,224	△0	△353
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,001	99	99	△552	△552	△4	543

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,032	1,032	1,929
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩 (百万円)			—
新株予約権付社債の行使 (百万円)			200
中間純損失 (百万円)			△552
自己株式取得 (百万円)			△0
減資 (百万円)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△490	△490	△490
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△490	△490	△843
平成18年9月30日 残高 (百万円)	542	542	1,086

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	198	198	8,015	8,015	△5	9,311
中間会計期間中の変動額							
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	251	248	248				500
中間純利益				86	86		86
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	251	248	248	86	86	△0	585
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,354	446	446	8,101	8,101	△6	9,897

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	429	429	9,741
中間会計期間中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行			500
中間純利益			86
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△234	△234	△234
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△234	△234	351
平成19年9月30日 残高 (百万円)	195	195	10,092



前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,000	7,000	△21,777	△21,777	△4	896
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩 (百万円)		△7,000	△7,000	7,000	7,000		—
新株予約権付社債の行使 (百万円)	201	198	198				400
当期純利益 (百万円)				8,015	8,015		8,015
自己株式取得 (百万円)						△0	△0
減資 (百万円)	△14,777			14,777	14,777		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)							—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14,575	△6,801	△6,801	29,792	29,792	△0	8,414
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	198	198	8,015	8,015	△5	9,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,032	1,032	1,929
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩 (百万円)			—
新株予約権付社債の行使 (百万円)			400
当期純利益 (百万円)			8,015
自己株式取得 (百万円)			△0
減資 (百万円)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△602	△602	△602
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△602	△602	7,811
平成19年3月31日 残高 (百万円)	429	429	9,741

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、前事業年度において、アルミ地金相場等の高騰、主力商品であるビル用建材品の受注価格の低下など収益悪化の兆候がみられることから、固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、23,002百万円の減損損失を計上し、19,289百万円の当期純損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する疑義が存在する状況にありました。</p> <p>これらの状況に鑑み、当該損失による資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、平成18年3月に債務の株式化による優先株式発行、第三者割当による優先株式発行及び転換社債型新株予約権付社債発行を実施し、資本増強を行いました。</p> <p>さらに、当社グループは、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p> <p>当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、各施策を強力に推し進めており、アルミ地金相場は依然として高止まり状況にありますが、それらのマイナス要因を打ち消す、ビル用建材品の受注価格アップ、精密加工品・アルミ加工品等の形材外販事業の拡大、リニューアル事業の拡販等の成果が確実に上がり始め、当事業年度の損益の改善、有利子負債の圧縮が順調に推移するものと見込まれております。</p> <p>しかしながら、当中間会計期間においては、前事業年度に受注した低利益率物件を主体とした売上計上、アルミ地金相場の高騰等を反映し、中間純損失552百万円を計上することから、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消しつつあるものの、未だ完全には払拭したとはいえない状況にあります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>収益力改善及び財務体質改善のための「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p> <p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」において平成21年度までに</p> <p>①営業利益率3%以上</p> <p>②有利子負債残高330億円以下</p> <p>③自己資本の充実（目標値140億円）</p> <p>の達成を目指します。</p> <p>従って、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当中間会計期間において、未だ完全に払拭されていない疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>② 製品・半製品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>④ 仕掛品 オーダー生産品については 個別法に基づく原価法、その 他については移動平均法に基 づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 製品・半製品 同左</p> <p>③ 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 製品・半製品 同左</p> <p>③ 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降取得し た建物（建物附属設備を除く。） については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物 15～45年 機械及び装置 7～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただ し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 —————</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 当社は、平成17年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。</p> <p>(5)投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)工事損失引当金 当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(4)投資損失引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止している為、役員退職慰労引当金は固定負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4)投資損失引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)連結納税制度の適用 同左	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,086百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,741百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																				
※1	有形固定資産の減価償却累計額 50,898百万円	有形固定資産の減価償却累計額 49,070百万円	有形固定資産の減価償却累計額 48,811百万円																																																																																																																				
※2	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産（販売用不動産）</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,854百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,337百万円</td></tr> <tr><td>その他（構築物）</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,573百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,794百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,992百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,476百万円</td></tr> <tr><td>その他（構築物）</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,167百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>9,825百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>18,151百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,756百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,239百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社である山口不二サッシ㈱の借入金32百万円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	現金及び預金	100百万円	たな卸資産（販売用不動産）	348百万円	建物	6,854百万円	機械及び装置	1,300百万円	土地	11,337百万円	その他（構築物）	396百万円	投資有価証券	1,573百万円	関係会社株式	2,882百万円	合計	24,794百万円	建物	5,992百万円	機械及び装置	1,300百万円	土地	10,476百万円	その他（構築物）	396百万円	合計	18,167百万円	支払手形	309百万円	買掛金	197百万円	短期借入金	9,825百万円	一年以内返済予定長期借入金	18,151百万円	長期借入金	4,756百万円	合計	33,239百万円	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産（販売用不動産）</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,452百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,839百万円</td></tr> <tr><td>その他（構築物）</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,553百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,198百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,877百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,978百万円</td></tr> <tr><td>その他（構築物）</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,906百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>21,273百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,870百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,561百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社である山口不二サッシ㈱の借入金22百万円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	現金及び預金	100百万円	たな卸資産（販売用不動産）	201百万円	建物	6,452百万円	機械及び装置	676百万円	土地	9,839百万円	その他（構築物）	374百万円	投資有価証券	3,553百万円	合計	21,198百万円	建物	5,877百万円	機械及び装置	676百万円	土地	8,978百万円	その他（構築物）	374百万円	合計	15,906百万円	支払手形	274百万円	買掛金	143百万円	短期借入金	21,273百万円	長期借入金	1,870百万円	合計	23,561百万円	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産（販売用不動産）</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,044百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,839百万円</td></tr> <tr><td>その他（構築物）</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>820百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,647百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,451百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,978百万円</td></tr> <tr><td>その他（構築物）</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,163百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,379百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>13,951百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,288百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,330百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社である山口不二サッシ㈱の借入金27百万円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	現金及び預金	100百万円	たな卸資産（販売用不動産）	225百万円	建物	6,044百万円	機械及び装置	1,372百万円	土地	9,839百万円	その他（構築物）	361百万円	投資有価証券	820百万円	関係会社株式	2,882百万円	合計	21,647百万円	建物	5,451百万円	機械及び装置	1,372百万円	土地	8,978百万円	その他（構築物）	361百万円	合計	16,163百万円	支払手形	491百万円	買掛金	221百万円	短期借入金	7,379百万円	一年以内返済予定長期借入金	13,951百万円	長期借入金	2,288百万円	合計	24,330百万円
現金及び預金	100百万円																																																																																																																						
たな卸資産（販売用不動産）	348百万円																																																																																																																						
建物	6,854百万円																																																																																																																						
機械及び装置	1,300百万円																																																																																																																						
土地	11,337百万円																																																																																																																						
その他（構築物）	396百万円																																																																																																																						
投資有価証券	1,573百万円																																																																																																																						
関係会社株式	2,882百万円																																																																																																																						
合計	24,794百万円																																																																																																																						
建物	5,992百万円																																																																																																																						
機械及び装置	1,300百万円																																																																																																																						
土地	10,476百万円																																																																																																																						
その他（構築物）	396百万円																																																																																																																						
合計	18,167百万円																																																																																																																						
支払手形	309百万円																																																																																																																						
買掛金	197百万円																																																																																																																						
短期借入金	9,825百万円																																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	18,151百万円																																																																																																																						
長期借入金	4,756百万円																																																																																																																						
合計	33,239百万円																																																																																																																						
現金及び預金	100百万円																																																																																																																						
たな卸資産（販売用不動産）	201百万円																																																																																																																						
建物	6,452百万円																																																																																																																						
機械及び装置	676百万円																																																																																																																						
土地	9,839百万円																																																																																																																						
その他（構築物）	374百万円																																																																																																																						
投資有価証券	3,553百万円																																																																																																																						
合計	21,198百万円																																																																																																																						
建物	5,877百万円																																																																																																																						
機械及び装置	676百万円																																																																																																																						
土地	8,978百万円																																																																																																																						
その他（構築物）	374百万円																																																																																																																						
合計	15,906百万円																																																																																																																						
支払手形	274百万円																																																																																																																						
買掛金	143百万円																																																																																																																						
短期借入金	21,273百万円																																																																																																																						
長期借入金	1,870百万円																																																																																																																						
合計	23,561百万円																																																																																																																						
現金及び預金	100百万円																																																																																																																						
たな卸資産（販売用不動産）	225百万円																																																																																																																						
建物	6,044百万円																																																																																																																						
機械及び装置	1,372百万円																																																																																																																						
土地	9,839百万円																																																																																																																						
その他（構築物）	361百万円																																																																																																																						
投資有価証券	820百万円																																																																																																																						
関係会社株式	2,882百万円																																																																																																																						
合計	21,647百万円																																																																																																																						
建物	5,451百万円																																																																																																																						
機械及び装置	1,372百万円																																																																																																																						
土地	8,978百万円																																																																																																																						
その他（構築物）	361百万円																																																																																																																						
合計	16,163百万円																																																																																																																						
支払手形	491百万円																																																																																																																						
買掛金	221百万円																																																																																																																						
短期借入金	7,379百万円																																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	13,951百万円																																																																																																																						
長期借入金	2,288百万円																																																																																																																						
合計	24,330百万円																																																																																																																						



番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
3	偶発債務 金融機関等からの借入及び手形割引に対する保証 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 512百万円 (16,025千マレーシア・リングgit) コスモ工業(株) 119百万円 北海道不二サッシ(株) 116百万円 しらかか不二サッシ(株) 110百万円 社会福祉法人メイプル 80百万円 山口不二サッシ(株) 74百万円 秋田不二サッシ販売(株) 36百万円 (株)不二サッシ東北 31百万円 不二電化(株) 18百万円 その他 27百万円 合計 1,127百万円	偶発債務 金融機関等からの借入、手形割引及びリース債務に対する保証 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 533百万円 (15,766千マレーシア・リングgit) コスモ工業(株) 99百万円 しらかか不二サッシ(株) 97百万円 北海道不二サッシ(株) 89百万円 社会福祉法人メイプル 70百万円 山口不二サッシ(株) 45百万円 (株)不二サッシ東北 43百万円 秋田不二サッシ販売(株) 26百万円 エコマックス(株) 16百万円 その他 11百万円 合計 1,035百万円	偶発債務 金融機関等からの借入及び手形割引に対する保証 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 537百万円 (15,716千マレーシア・リングgit) コスモ工業(株) 114百万円 北海道不二サッシ(株) 100百万円 しらかか不二サッシ(株) 103百万円 社会福祉法人メイプル 75百万円 山口不二サッシ(株) 45百万円 秋田不二サッシ販売(株) 44百万円 (株)不二サッシ東北 33百万円 エコマックス(株) 29百万円 その他 16百万円 合計 1,101百万円
4	受取手形割引高 4,262百万円 受取手形裏書譲渡高 805百万円	受取手形割引高 4,869百万円 受取手形裏書譲渡高 713百万円	受取手形割引高 5,057百万円 受取手形裏書譲渡高 350百万円
※5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————
※6	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 130百万円 支払手形 1,958百万円	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 113百万円 支払手形 2,027百万円 流動負債その他 54百万円 (設備関係支払手形)	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 123百万円 支払手形 2,312百万円 流動負債その他 35百万円 (設備関係支払手形)

(中間損益計算書関係)

番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43百万円 受取配当金 196百万円 賃貸収益 125百万円	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 26百万円 受取配当金 220百万円 賃貸収益 107百万円	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 76百万円 受取配当金 200百万円 保険配当金 119百万円 賃貸収益 248百万円																																						
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 429百万円 手形売却損 43百万円 賃貸費用 89百万円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 388百万円 手形売却損 50百万円 賃貸費用 84百万円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 860百万円 手形売却損 92百万円 賃貸費用 179百万円																																						
※3	特別利益のうち主要なもの 年金資産分配益 31百万円	特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 189百万円 厚生年金基金解散益 81百万円 投資有価証券売却益 65百万円	特別利益のうち主要なもの 有形固定資産売却益 9,301百万円 投資有価証券売却益 142百万円																																						
※4	特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 110百万円 関係会社株式評価損 70百万円 販売用不動産評価損 67百万円	特別損失のうち主要なもの 減損損失 49百万円 過年度消費税等 26百万円	特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 927百万円 固定資産除売却損 480百万円 減損損失 256百万円 関係会社株式評価損 256百万円																																						
5	減価償却実施額 有形固定資産 454百万円 無形固定資産 21百万円	減価償却実施額 有形固定資産 432百万円 無形固定資産 21百万円	減価償却実施額 有形固定資産 970百万円 無形固定資産 42百万円																																						
6		<p>(減損損失)</p> <p>当中間会計期間において、次の住宅建材事業用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県市原市(千葉工場)</td> <td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府高槻市(大阪工場)</td> <td rowspan="2">住宅建材事業用資産</td> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県川崎市等</td> <td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(百万円)	千葉県市原市(千葉工場)	住宅建材事業用資産	建物	3	機械及び装置	8	その他	7	大阪府高槻市(大阪工場)	住宅建材事業用資産	建物	3	機械及び装置	8	神奈川県川崎市等	住宅建材事業用資産	建物	2	機械及び装置	0	その他	15			合計	49	<p>(減損損失)</p> <p>当事業年度において、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物及び什器備品</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額256百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣土地の直近売却額等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物及び什器備品	256
場所	用途	種類	金額(百万円)																																						
千葉県市原市(千葉工場)	住宅建材事業用資産	建物	3																																						
		機械及び装置	8																																						
		その他	7																																						
大阪府高槻市(大阪工場)	住宅建材事業用資産	建物	3																																						
		機械及び装置	8																																						
神奈川県川崎市等	住宅建材事業用資産	建物	2																																						
		機械及び装置	0																																						
		その他	15																																						
		合計	49																																						
場所	用途	種類	金額(百万円)																																						
大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物及び什器備品	256																																						

番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。これにより、ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業等にグルーピングを行っています。遊休資産については個別物件単位毎にグルーピングを行い、本社、共用製造設備等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>住宅建材事業用資産については、当中間会計期間において減損の兆候が把握されたことをふまえ、減損損失49百万円を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、税務上の残存価額等を使用しております。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注) 1	29	2	—	32
優先株式 (注) 2	—	100	—	100
合計	29	102	—	132

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 優先株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取得請求後の第1種優先株式を無償取得したものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注) 1	34	4	—	39
優先株式 (注) 2	—	350	—	350
合計	34	354	—	389

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 優先株式の自己株式の株式数の増加350千株は、第1種優先株主の取得請求によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1	29	5	—	34
優先株式 (注) 2、3	—	100	100	—
合計	29	105	100	34

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 優先株式の自己株式の株式数の増加100千株は、日興シティグループ証券㈱の取得請求によるものであります。  
3. 優先株式の自己株式の株式数の減少100千株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,650</td> <td>1,174</td> <td>399</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>39</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>513</td> <td>211</td> <td>177</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,203</td> <td>1,411</td> <td>587</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>495百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,650	1,174	399	77	車両及び運搬具	39	25	10	2	工具器具及び備品	513	211	177	124	合計	2,203	1,411	587	204	1年内	259百万円	1年超	440百万円	合計	700百万円	リース資産減損勘定期末残高	495百万円	支払リース料	137百万円	リース資産減損勘定の取崩額	96百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,650</td> <td>1,196</td> <td>399</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>57</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>496</td> <td>173</td> <td>155</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,204</td> <td>1,380</td> <td>565</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,380百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,650	1,196	399	55	車両及び運搬具	57	10	10	35	工具器具及び備品	496	173	155	168	合計	2,204	1,380	565	259	1年内	255百万円	1年超	319百万円	合計	574百万円	リース資産減損勘定期末残高	315百万円	支払リース料	133百万円	リース資産減損勘定の取崩額	83百万円	減価償却費相当額	1,380百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,650</td> <td>1,184</td> <td>399</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>508</td> <td>212</td> <td>158</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,181</td> <td>1,406</td> <td>568</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,650	1,184	399	66	車両及び運搬具	22	8	10	3	工具器具及び備品	508	212	158	137	合計	2,181	1,406	568	207	1年内	250百万円	1年超	355百万円	合計	606百万円	リース資産減損勘定期末残高	399百万円	支払リース料	267百万円	リース資産減損勘定の取崩額	192百万円	減価償却費相当額	75百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械及び装置	1,650	1,174	399	77																																																																																																																			
車両及び運搬具	39	25	10	2																																																																																																																			
工具器具及び備品	513	211	177	124																																																																																																																			
合計	2,203	1,411	587	204																																																																																																																			
1年内	259百万円																																																																																																																						
1年超	440百万円																																																																																																																						
合計	700百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	495百万円																																																																																																																						
支払リース料	137百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	96百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	41百万円																																																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械及び装置	1,650	1,196	399	55																																																																																																																			
車両及び運搬具	57	10	10	35																																																																																																																			
工具器具及び備品	496	173	155	168																																																																																																																			
合計	2,204	1,380	565	259																																																																																																																			
1年内	255百万円																																																																																																																						
1年超	319百万円																																																																																																																						
合計	574百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	315百万円																																																																																																																						
支払リース料	133百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	83百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	1,380百万円																																																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械及び装置	1,650	1,184	399	66																																																																																																																			
車両及び運搬具	22	8	10	3																																																																																																																			
工具器具及び備品	508	212	158	137																																																																																																																			
合計	2,181	1,406	568	207																																																																																																																			
1年内	250百万円																																																																																																																						
1年超	355百万円																																																																																																																						
合計	606百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	399百万円																																																																																																																						
支払リース料	267百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	192百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	75百万円																																																																																																																						

(注) リース取引関係について、平成19年11月19日に平成17年3月期決算短信から平成19年3月期決算短信まで一部訂正を公表しております。なお、この訂正に伴って貸借対照表及び損益計算書の訂正はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成18年8月11日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ九州に承継させるとともに、当社の100%子会社である九州不二サッシ(株)の事業の一部を合わせて(株)不二サッシ九州に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>名称 九州不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業他</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 (株)不二サッシ九州</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>本企業結合は、不二サッシ(株)及び九州不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ九州を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>不二サッシ(株)九州支店に係る事業を(株)不二サッシ九州に分割継承させるとともに、九州不二サッシ(株)のビルサッシ部門に係る事業を(株)不二サッシ九州に併せて分割継承させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日</p> <p>平成18年10月1日</p>	<p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成19年7月23日開催の取締役会において、当社の資材事業部門を100%子会社である九州不二サッシ(株)に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 九州不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 形材外販事業、アルミ加工品事業他</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>本企業結合は、不二サッシ(株)を分割会社、九州不二サッシ(株)を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。また、本吸収分割は会社法796条が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、承継会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>吸収分割の効力発生日をもって、承継会社である九州不二サッシ株式会社の社名を改め、不二ライトメタル株式会社(英文名:FUJI LIGHT METAL CO., LTD.)とする。</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>当社不二サッシ(株)の資材事業に係る部門を九州不二サッシ(株)に分割継承させることにより、当社グループの資材部門を統合し、サッシ事業以外の市場への売上拡大と資材部門の経営効率化を通じて、グループ全体の収益拡大を図るべく、「資材統合新会社」を発足いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日</p> <p>平成19年10月1日</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p> <p>2. 固定資産の譲渡 当社は、経営計画にもとづく財務体質改善の一環として平成18年9月25日開催の取締役会において、当社所有土地の譲渡について決議し、平成18年11月20日付で売買契約を締結いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>① 物件の概要 所在地 神奈川県川崎市中原区中丸子35番地4 敷地面積 9,353.62㎡</p> <p>② 譲渡価額 12,267百万円</p> <p>③ 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>④ 譲渡の日程 契約書締結日 平成18年11月20日 物件引渡し日 平成19年3月下旬 (予定)</p> <p>(2) 平成18年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 約8,000百万円</p>	<p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p> <p>2. 新株予約権付社債の新株予約権の行使について 当社が平成18年3月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について当中間会計年度終了後、平成19年11月18日までに新株予約権の行使による新株発行が行なわれました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権付社債の減少額 700百万円</p> <p>(2) 資本金増加額 354百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 345百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 5,912,161株</p>	<p>—————</p>